



NITTO INFORMATION

VOL.21



杉山電機システム(株) 本社社屋(平成21年4月竣工)
名古屋市中川区/RC造 4階 延べ面積1,361.62㎡

特集 太陽光発電は、経済危機と環境問題克服の切り札

トピックス 第16回 愛知まちなみ建築賞 受賞



URL <http://www.nitto-kensetsu.co.jp> ISO9001/14001認証取得





太陽光発電への補助制度

●国の補助制度

「太陽光発電普及拡大センター」(J-PEC)が取扱
出力1kwあたり70,000円の補助(最大出力の合計10kw未満まで)

●県市町村の補助制度

愛知県の補助額 5,000円/kw×出力(kw)(4kw上限)または市町村補助額×1/4の低い方の額
市町村の補助額(別紙参照)

電力の固定価格買取制度<日本版FIT (feed-in tariff)>

- ・太陽光発電で得られた余剰電力の電力会社による買い取りを義務化(2010年を目途)
- ・買い取り価格は、現在の価格の2倍程度(現在 約24円/kw→約50円/kw)で検討中
- ・買い取り期間は、10年間とする
※電力会社が負担増を転嫁する標準家庭の電気料金負担100円/月以下を指標として検討中

太陽光発電の回収年数

- ・回収年数=初期費用/年間の削減光熱費
- ・削減光熱費=(現在の電気代+ガス代)-(太陽光発電の自家消費分+売電による収入+太陽光発電設置後の電気代及びガス代)
- ・太陽光発電設置コストを15年程度で回収することを目標(政府)

資金面での支援策

<新エネルギー等事業者支援対策事業>

(補助対象事業者)	民間事業者
(補助対象事業)	先進的な新エネルギー導入計画に対する支援事業
(対象となる新エネルギー)	太陽光発電、風力発電等
(要件)	50kw以上(中小企業は、10kw以上)
(補助率)	補助対象経費の1/3(補助金額の上限は10億円)

税金面での優遇措置

<エネルギー需給構造改革推進投資促進税制(エネ革税制)>

対象設備を取得し、その後1年以内に事業の用に供した場合、特別償却か税額控除のいずれか一方を選択できる(但し、税額控除は、中小企業者に限定)

①特別償却

(適用対象者) 青色申告の法人・個人
(適用期限) 平成24年3月31日
(特別償却) 基準取得価額×30%
※2年間は、初年度に全額償却(100%)計上できる
※太陽光発電の法定耐用年数 17年

②税額控除

取得税又は法人税の額-基準取得価額×7%
※法人税額20%までの限度

<太陽光発電設備に対する固定資産税の課税標準の特例>(創設)

10kw以上の事業用太陽光発電設備 最初の3年間 課税標準2/3に軽減

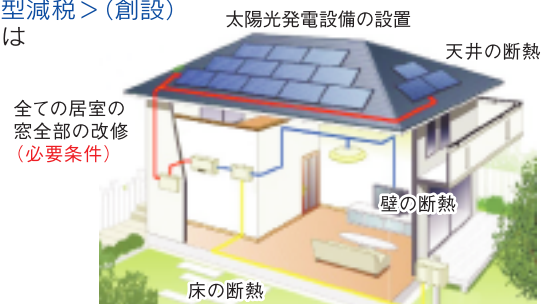
<太陽光発電を含む住宅の省エネリフォームに係る投資型減税>(創設)

ローンを組まず**一定の省エネ改修工事**をする場合は
工事費×10%を所得税から控除できる

(控除限度額) 200千円を限度(太陽光発電を含む場合300千円)
(工事費) 2,000千円を限度(太陽光発電を含む場合3,000千円)
(適用期限) 平成22年12月31日
※住宅ローン減税との選択適用

<住宅の省エネに係るローン減税>

一定の省エネ改修工事を含む増改築工事費用に相当する住宅ローンの残高(10,000千円を限度)のうち、特定の省エネ改修工事分(2,000千円を限度)の2%(他の改修工事分については1%)を5年間にわたり所得税額から控除する措置を5年延長(平成25年12月31日まで)



対象となる省エネ改修工事
①窓の改修(全ての居室の窓全部)
②窓の改修+床、天井又は壁の断熱
③窓の改修+太陽光発電設備の設置
※省エネ性能が平成11年基準以上となるもの



太陽光発電は、経済危機と環境問題克服の切り札

世界的な経済不況を克服するためアメリカのオバマ大統領は、「グリーン・ニューディール政策」を発表しました。その骨子は、今後10年間、毎年150億ドル以上を投入し ①アメリカを石油に頼らない再生可能なエネルギー経済国にチェンジする ②それによって、500万人の新しい「グリーン・ジョブ(環境雇用)」を生み出すというものです。

日本においても、環境省が、「緑の経済と社会の変革」(日本版グリーン・ニューディール政策)を発表しました。それは、低炭素化などに有効な投資を政府が主導して実施し、環境問題と経済危機を同時に乗り越えようとする政策です。

政府の経済成長戦略では、2011年までの3年間に集中投資し、60兆円の需要創造と200万人の雇用創出を目指すとし、「低炭素革命」を柱として「太陽光・省エネ世界一プラン」を掲げています。その内容は、①太陽光発電の導入量を2020年までに20倍にする ②家庭から余剰電力を買い取る制度 ③公立の小中学校37,000校に太陽光発電を設置するというものです。

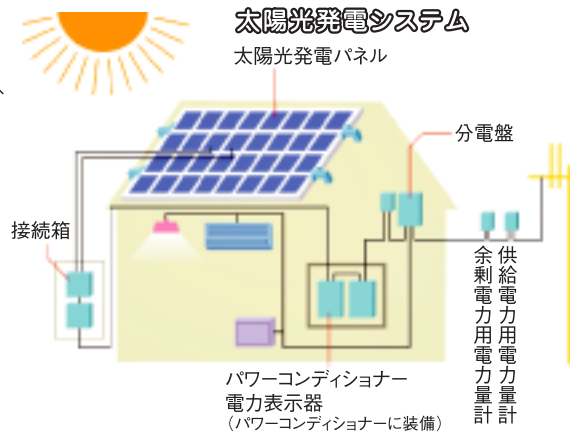
世界は、今回の危機を「エネルギー革命」により乗り切れることを鮮明にしてきています。その有力な手段として期待されている「太陽光発電」は、無尽蔵の太陽の光を活用することにより、発電時に二酸化炭素ガス(CO₂)を排出しないため地球温暖化対策としても有効です。

今号は、「エコカー」「省エネ家電」と共に「新三種の神器」と位置付けられた「太陽光発電」のシステム・メリット・補助金・優遇税制等の解説を特集しました。

太陽光発電システム

太陽光発電とは、太陽光発電パネルが、太陽の光エネルギーを受けて発電するシステム(発電装置であり電気を貯蔵できない)です。発電された電力は、直流であるためパワーコンディショナーで直流を交流電力に変換し、各種の電気製品に電気を供給しています。分電盤で、電力会社の配電線と繋がり、電力量計は、電力会社に売った電力(売電用)と購入した電力(買電用)と2種類必要です。

- パネルによる発電量 > 家庭内の消費電力
→ 電力会社へ売電
- パネルによる発電量 < 家庭内の消費電力
→ 電力会社の電気を利用



太陽光発電システムの特徴・メリット

- ・ 発電した電気が使え、余った電気が売れる
- ・ クリーンで枯渇しない(太陽光が、エネルギー源であり無尽蔵である)
- ・ 設置場所を選ばない(導入するシステムの規模に関係なく発電効率が一定)
- ・ 構造的にシンプルであるため、メンテナンスが簡単である
- ・ 太陽光パネルは、断熱効果がある(屋根裏の温度)
- ・ 災害時にも発電した電気が使用できる

太陽光発電システムの価格

- ・ 2008年の平均価格(経済産業省のデータ) 600,000円/kw
発電容量3.5kwのシステム 2,100,000円/基
- ・ 政府は、3~5年を目途に、量産効果と技術革新でコストの半額低減を目指している
(低炭素社会づくり行動計画)



トピックス

第16回 愛知まちなみ建築賞 受賞

長久手町青少年児童センター



「愛知まちなみ建築賞」について

「愛知まちなみ建築賞」は、良好なまちなみ景観の形成や、潤いのあるまちづくりに寄与するなど、良好な地域環境の形成に貢献していると認められる建築物、または、まちなみを表彰することにより、これらのまちづくりに果たす意義を見い出し、もって魅力と潤いのある地域の形成に資することを目的としています。

選考基準

- ・ 地域における新しい建築文化の創造に寄与しているもの。
- ・ 地域のまちなみに調和し、魅力的な景観の形成に寄与しているもの。
- ・ 魅力と潤いのある空間の創造に寄与しているもの。
- ・ その他、本賞の趣旨に適合し、地域に貢献しているもの。

建築主／長久手町

設計者／株式会社 東畑建築事務所 名古屋事務所

施工者／株式会社 日東建設

建物概要／鉄骨造・2階建

建築面積／733.40㎡ 延べ面積／1,067.05㎡

「外断熱」に関する情報は、日東建設のホームページでご覧いただけます。

(URL <http://www.nitto-kensetsu.co.jp>)

またパンフレット及びビデオも用意しておりますので、気軽に企画開発担当者まで申し付け下さい。



伝統を軸に未来へ

株式会社 **日東建設**

TEL (052) 321-5501 (代表)

